

# 欧米競争政策の動向のポイント

2022年9月7日 No.29

金子 晃 監修

## 内 容

### I 米国競争法(政策)

#### 1 共謀事件

- (1) 司法省、軍コントラクターがテキサス州とミシガン州での公共調達案件の入札において談合をしていたと認め、有罪の答弁をすることに同意した旨を公表(2022年7月14日)
- (2) 司法省、鶏肉処理所らがそれらの従業員の給与を抑制するための共謀に関与し、鶏飼育場ら向けに欺瞞的、濫用的行為をも行っていたとして民事提訴し、それとともに、和解案を提出(2022年7月25日)

#### 2 企業結合事件

- (1) 連邦取引委員会、仮想現実巨人たるメタによる人気アプリ制作会社のウィジンの買収の阻止を求め、訴えを提起(2022年7月27日)

### II 欧州競争法(政策)

#### 1 買収事件

- (1) 欧州委員会、Bouygues による Equans の買収を条件付承認(2022年7月19日)
- (2) 欧州委員会、D'Ieteren の PHE の買収を条件付承認(2022年8月2日)

---

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-1

赤坂 KS ビル 2F

電話 03-3585-1241 FAX 03-3585-1265

<https://www.koutori-kyokai.or.jp>

## I 米国競争法(政策)

本号では、共謀事件 2 件及び企業結合事件 1 件が取り上げる。

1 件目は、軍調達案件の入札で談合をしていたとの起訴内容に対し、軍コントラクターが有罪の答弁をすることに同意したケースである。とりわけ、本件で同コントラクターは有罪答弁協定書を司法省と結び、同協定書はテキサス州東部地区地裁に提出された。

2 件目は鶏肉処理業界における労務購入市場で行われた共謀行為の事件である。本件で、司法省は、鶏肉処理業者大手 3 社が 20 年間にわたりそれぞれの従業員の給料を抑制するための共謀を実施していたと主張し、同 3 社を相手取って、民事反トラスト訴訟をメリーランド州地区地裁に提起した。それと同時に、司法省は、当該行為の継続を禁止し、また 8480 万ドルの損害賠償支払を求めている和解案も提出した。

3 件目は、巨大情報技術企業たるメタが仮想現実のフィットネス専用アプリ「スーパーナチュラル」を有しているアプリ制作会社ウィジンを買収するとの計画の実行を阻止するため、FTC が予備的差止命令を求めたという提訴事案である。メタは、仮想現実分野ではヘッドセット販売やアプリストア運営での主要な競争者であり、「ビート・サバー」フィットネスアプリ等の仮想現実アプリ開発でも有力な事業者でもある。ところが、連邦取引委員会は、メタがヘッドセットやアプリストアでの優位性をテコ入れして仮想現実アプリ市場を支配しようとしているとは主張していない。実際、連邦取引委員会は、メタがフィットネス専用アプリ市場での潜在的参入者であるところ、独自の内部開発努力ではなく、「スーパーナチュラル」の取得によって、同市場に参入しようとしており、結果として技術革新の低迷等が生じる蓋然性があるという斬新的な主張を展開している。

### 1 共謀事件

#### (1) 司法省、軍コントラクターがテキサス州とミシガン州での公共調達案件の入札において談合をしていたと認め、有罪の答弁をすることに同意した旨を公表(2022 年 7 月 14 日)<sup>1</sup>

テキサス州居住の軍コントラクターがテキサス州とミシガン州で行われた数件の軍隊調達案件の入札において談合を繰り返していたとの嫌疑に対し、有罪の答弁を行うことに同意した。

<sup>1</sup> Press Release, Department of Justice, Military Contractor Pleads Guilty to Rigging Bids for Public Contracts in Texas and Michigan, July 14, 2022.

7月13日に、テキサス州東部地区地裁テクサーカナ支部に提出された有罪答弁協定書で62歳であるレヴァリット氏は、遅くとも2013年5月から2018年4月までの間、政府調達案件の入札で談合を繰り返していたことを認め、有罪の答弁を行うことに同意した。

裁判資料によると、レヴァリット氏は他者と共謀し、競争が行われているとの虚偽の印象を与えるため、また1750万ドル(約23億8000万円、1ドル=136円)以上に及ぶ政府からの支払いを確保するため、一定の政府調達案件に関して入札談合の共謀を行っていた。有罪答弁協定書には、レヴァリット氏と彼の共犯者らが談合をしていた7件での入札についての詳細情報が記されている。入札案件には、テキサス州テクサーカナに所在するレッド川陸軍補給倉庫やミシガン州ウォーレンに所在する陸軍契約管理本部発注の物品購入も含まれている。

レヴァリット氏は、彼がある特定の事業者の従業員であるとの虚偽の表示を行い、それにより、資格のある一定の事業者のために政府予算が配分されている政府契約を獲得しようとした。当該資格のある事業者とは、一定の枠内に当てはまる小民族、社会的弱者、又は身体障害者により所有・運営されている企業のことである。実際、幾つかの契約の履行のために行われた仕事は、入札にも参加していない事業者により行われた。また、レヴァリット氏は政府職員に対し一定の便益を図ったことを認め、とりわけメジャーリーグベースボールのワールドシリーズ2021年の試合のための観戦券、大学フットボール試合2試合のための観戦券、ラスベガスへの家族旅行2回分の旅費、その政府職員が監督している若者スポーツチーム向けの寄付、またレストランへの約100回分の会食がレヴァリット氏から提供されている。

反トラスト局のジョナサン・カンター局長は以下のとおり述べた。

「公共調達案件での入札過程が共謀によって阻害されていないことは、納税者らが知るに値することだ。入札談合は競争過程を阻害し、税金の無駄使いに繋がり、公正な競争環境への参加資格を得るためのルールに従っている企業から利益・金銭を奪い取るようなものである。本件及び他の公共調達案件に係る事件を捜査・訴追することは、司法省及び共謀調達対策本部のメンバー全ての最優先事項である。」

テキサス州東部地区の連邦検事ブリット・フェザーストンは以下の声明を出した。

「米国政府は、公正・公平な契約を付与し、また多くの人々に仕事を与えるため、自由市場向けに多くの経済的機会を提供している。納税者、及び契約獲得のために公正に競争しようとする者を泥棒がうまく利用しようとする場合、その泥棒の重罪行為は契約獲得のためのプロセスに内在する信頼関係を損ねるようなものである。」

連邦捜査局(FBI)刑事捜査課のルイス・ケサダ課長は以下のよう述べた。

「入札談合は競争による恩恵を台無しにし、アメリカの納税者のポケットからお金を盗みとるようなものである。一般企業が政府と取引をしようとする際に、平坦な土俵の上で条件の提示ができるということは望ましいことである。FBI及び我々の法執行パートナー

達は、アメリカの市民をこのような詐欺から守るために作り上げられたシステムを台無しにしようとする者について、今後も捜査の対象にし続けることにしている。」

アメリカ合衆国陸軍の犯罪捜査司令部に属する主要調達詐欺ユニット・フィールドオフィスのスコット・モーアランド特別捜査官は以下の声明を発した。

「入札談合は政府契約の相手方の選定過程を阻害し、無駄に繋がり、また不公平な入札競争をもたらしてしまうものである。この有罪答弁取引は、我々の詐欺ユニットの特別捜査官達が他の連邦パートナー達と共に、詐欺、欺瞞、賄賂その他の経済犯罪に対抗し、それらを暴こうとするのを如何に手助けしているかを示すものである。」

レヴァリット氏はシャーマン法1条違反を犯したとの嫌疑で有罪の答弁を行うことに同意した。彼には、最高で10年の禁固刑及び100万ドル(約1億3600万円)の罰金刑が科せられるようになる。罰金の上限は、犯罪による利得の2倍の金額又は犯罪によって被害者が被った損失の2倍の金額のいずれかの金額が法定上限額を上回る場合、当該金額まで引き上げることができる。実際の量刑は、あらゆる法定要因及び米国量刑ガイドラインが考慮された後に、裁判所によって決定される。

反トラスト局刑事捜査1課が本件の刑事訴追を行っており、捜査にはテキサス州東部地区の連邦検事室、米国陸軍犯罪捜査司令部のダラス詐欺関連駐在事務所及びFBIダラス支局の支援があった。

2019年11月に司法省はProcurement Collusion Strike Force(調達共謀対策本部；以下「PCSF」という。)を創設した。PCSFは、政府による調達や助成金抛出、資金援助プログラムに影響を及ぼす反トラスト犯罪と関連詐欺罪の撲滅のための共同法執行取組である。政府には連邦、州、地方自治体といった各レベルのものがある。2020年秋期、PCSFはグローバルPCSFの創設によってその活動範囲を拡大した。グローバルPCSFは、米国外で行われる財政支出を狙っている共謀を抑止、探知、捜査また訴追することを目的としている。

**(2) 司法省、鶏肉処理所らがそれらの従業員の給与を抑制するための共謀に関与し、鶏飼育場ら向けに欺瞞的、濫用的行為をも行っていたとして民事提訴し、それとともに、和解案を提出(2022年7月25日)<sup>2</sup>**

司法省は、データコンサルティング会社及びその社長と共に、鶏肉処理業者3社がシャーマン法に違反し、長年にわたり鶏肉処理市場に係る共謀を行っていたとの主張を展開し、民事反トラスト訴訟をメリーランド州地区地裁に提起した。本件訴状では、とりわけ、被

---

<sup>2</sup> Press Release, Department of Justice, Justice Department Files Lawsuit and Proposed Consent Decrees to End Long-Running Conspiracy to Suppress Worker Pay at Poultry Processing Plants and Address Deceptive Abuses Against Poultry Growers, July 25, 2022.

告らが鶏肉処理所の従業員の賃金と諸手当に関する情報交換を行い、また鶏肉処理所相互間でそれらの従業員の給与について合意する旨の共謀も行っていたとされている。

また訴状の中で司法省は、鶏肉処理業者らの内の2社が“トーナメント方式”システムと関連する欺瞞的行為に従事し、それにより、パッカーズ・ストックヤード法に違反したとも主張している。同方式では、鶏肉処理業者が鶏飼育場らを相互に競い合わせ、その結果に従い同場らへの報酬を決定している。司法省は、訴状と同時に、被告 Webber、Meng, Sahl and Company(以下「WMS」という。)、その社長 G・ジョナサン・メング氏、並びにカーギル社、カーギル・ミートソリューションズ社、サンダーソン・ファームズ社及びウェイン・ファームズ社との間の同意判決案も同地裁に提出した。

司法省反トラスト局の筆頭次長であるドーハ・メッキは以下のとおり述べた。

「賃金と諸手当の情報を交換するという厚かましい取決めを通じ、これらの鶏肉処理業者らは競争を阻害し、一世代の処理所従業員の利益を害した。これらの従業員は、生計を立てるために過酷できつい仕事、時には、危険な仕事に従事している。本日の訴訟行為は企業と個人に対し警鐘を鳴らしている。それは、反トラスト局が消費者、従業員、農家その他の米国の生産者の利益を害するような反競争的行為に対処するため、利用可能な法令全てを用いるであろうということである。」

米国農務省の公正と競争的市場イニシアティブで上級顧問を勤めるアンディ・グリーンは以下のとおり述べた。

「私は、農務省と司法省との緊密な協力関係が農家にとって望ましい法執行に繋がったことにとっても満足している。この解決策は、鶏肉トーナメント方式を著しく改善させるための方策を含んでおり、とりわけ、欺瞞的な基本報酬に関する最も問題のある要素が改善され、また飼育業者の保護を目的として契約と報酬、投入財を巡って透明性が向上されるようになった。これらの方策は農務省がパッカーズ・ストックヤード法の規則制定案で提言したとおりのものである。」

データコンサルティング会社 WMS との同意判決案が裁判所によって承認されれば、WMS は、如何なる産業においても競争上重要な情報の共有を促すようなサーベイその他のサービスを提供できなくなってしまう。WMS の社長であるジョナサン・メング氏も、個人としての領域において同意判決案の諸条件に服しなければならないようになる。

また、鶏肉処理業者である被告・カーギル社、サンダーソン・ファームズ社及びウェイン・ファームズ社との同意判決案は、被告らが鶏肉処理所の従業員の給与に関する競争上重要な情報を交換することはできない旨を規定している。また、同意判決案には以下のような事項も定められている。

- ・ 裁判所は鶏肉処理業者を監視するための監視人を任命する必要があるとあり、同監視人は今後 10 年間、同意判決案の諸条件が順守されているか否かを確認しなければならない。

- ・ 裁判所から、今後任命される監視人は、鶏肉処理業者らがそれらの関連事業に関する連邦反トラスト法全てを順守しているか否かを確認するための広範な権限を有するようになり、また鶏肉処理業者らの反トラスト遵守に関する定期的な報告書を提出する義務も負うようになる。関連事業には鶏肉処理施設、鶏肉処理所で働く従業員、鶏飼育場、養鶏用配合飼料、鶏の卵の孵化場、鶏と鶏肉商品の輸送、及び鶏肉販売に関するものが含まれる。
- ・ 被告らは同意判決案への順守を確かなものとするを目的に、反トラスト局に対し、処理施設の検査、及び処理所従業員のインタビューを認めなければならない。
- ・ 被告らは、情報交換に関する共謀から損害を受けた処理所従業員らに対して損害賠償として合計 8480 万ドル(約 115 億 3280 万円)を支払わなければならない。

これらの諸事項は、裁判所が同意命令案を承認した 10 年後に失効する。

追加的に、司法省はサンダーソン・ファームズ社とウェイン・ファームズ社との同意判決案でバックカード・ストックヤード法違反の嫌疑を晴らすための和解案も示しており、同法には、とりわけ、鶏肉市場での欺瞞的慣行を禁じる規定も含まれている。訴状で主張されているとおり、鶏肉処理業者らはトーナメント方式を採用しており、同方式では鶏飼育業者の基本報酬が、その業者が他の飼育業者らと比べどのぐらいの業績を出せたかによって調整されている。ところが、鶏肉処理業者は主要な投入財のほとんど全てを支配しており、具体的には飼育場が成功するかどうかを決定する要因、とりわけ飼育場に輸送されるヒヨコ及び鶏の餌などがそれらに含まれる。サンダーソン・ファームズ社及びウェイン・ファームズ社は鶏飼育業者に対し経済的リスクを配分しているが、このリスクを評価し管理しうるための情報を提供していない。同意判決案には以下のような事項が定められている。

- ・ サンダーソン・ファームズ社及びウェイン・ファームズ社は、相対的業績を理由に特定の鶏飼育業者らの基本報酬を引き下げ、それと同時に、他の飼育業者らにインセンティブ、ボーナスその他の報酬を与えてはならない。
- ・ サンダーソン・ファームズ社及びウェイン・ファームズ社は、農務省が透明性に関する規則制定案で提言しているとおり、飼育業者らとの契約において情報開示義務を拡大するという必要がある。
- ・ 被告・鶏肉処理業者 3 社は、裁判所から今後任命される監視人又は政府に対し、反トラスト法上の問題を提起する飼育場を対象として報復措置をとってはならない。

本件和解案は、反トラスト手続及び罰金法の定めにより、競争上の影響に関する司法省の意見と共に、連邦官報において公表される。如何なる者でも、その公表の日から 60 日以内に、和解案に関する意見を書面にて司法省反トラスト局民事執行タスクフォースの課長宛てに提出することができる。意見提出期間が終了した後、メリーランド州地区地裁は同意判決案が公益にかなうか否かの判断を下すことになっている。

本日の訴訟は、鶏肉処理産業における労働市場での競争制限的な濫用行為に対するより広範な捜査の一環として行われたものである。

## 2 企業結合事件

### (1) 連邦取引委員会、仮想現実巨人たるメタによる人気アプリ制作会社のウィジンの買収の阻止を求め、訴えを提起(2022年7月27日)<sup>3</sup>

連邦取引委員会(以下「FTC」という。)は7月27日、仮想現実巨人たる Meta(以下「メタ」という。)並びにその支配株主及び最高経営責任者であるマーク・ザッカーバーグによるウィジンとその高人気の仮想現実フィットネス専用アプリ「スーパーナチュラル」の買収の阻止を求め、訴えを提起した。かつてはフェイスブックとして知られていたメタは、仮想現実分野において既に各段階での主要なプレイヤーとなっている。メタの仮想現実帝国には、トップセラーのデバイス、主要なアプリストア、最も成功した7人の開発者、及び史上最も売れたアプリの1つが含まれている。FTCによると、メタとザッカーバーグ氏は、メタが上述のフィットネス専用アプリを違法に取得することにより同社の仮想現実帝国を拡大しようとしている。このアプリはユーザーに対し仮想現実の価値を証明できるようなものである。

FTC 競争局のジョン・ニューマン副局長は以下のように述べた。

「メタは競争することなくトップの座を金で買おうとしている。メタはもっとも良く売られている仮想現実フィットネスアプリを既に有しており、またウィズインが持つ高人気の「スーパーナチュラル」アプリとより一層活発に競い合えるという潜在能力も有している。しかし、メタは、市場での地位を実力で勝ち取るのではなく、買収をするのを選択した。これは違法な買収であり、我々は利用可能な救済措置全てを求めることにしている。」

仮想現実産業では、実体感のある独特なデジタル体験ができるというサービスが提供され、非常に多くの成長をもたらされ、また技術革新が生じている。タブレット端末、携帯電話、又はモニターとは異なり、仮想現実デバイスはユーザーが動くにつれ完全に囲まれているという印象を与えるものである。ユーザーは典型的には仮想現実の経験をヘッドセットの装着によって体感しており、ヘッドセットにはユーザーを完全に3D化された環境に置くための画面がそれぞれの目の前に置かれている。ソフトウェアとスタジオ制作会社は、ヘッドセットで作動し、またオンラインアプリストアで販売される仮想現実アプリを開発している。これらのアプリには、リズムゲームから、eスポーツ、クリエイションや探検までのジャンルのゲームが含まれている。

---

<sup>3</sup> Press Release, Federal Trade Commission, FTC Seeks to Block Virtual Reality Giant Meta's Acquisition of Popular App Creator Within, July 27, 2022.

メタは「フェイスブック」、「インスタグラム」、「メッセンジャー」及び「ワッツアップ」アプリを所有するグローバルな技術巨人でありながら、米国で仮想現実デバイスの最大規模の供給者であり、またアプリの主要なプロバイダーでもある。訴状によると、ザッカーバーグ氏の指導力の下、メタは仮想現実の世界を制覇するための戦略をヘッドセットメーカーのオキュラス VR の買収により開始した。トップセラーである「クエスト」ヘッドセットの人気により活気付けられ、メタのクエストストアは米国における主要なアプリプラットフォームへと成長し、ダウンロード可能なアプリを 400 以上販売できるようになった。

重役への電子メールでザッカーバーグ氏は、「メタはキラーアプリについてもあらゆるところに同時に存在する」ようにならなければならないと述べた。キラーアプリとは基礎となる技術の価値を示せるようなアプリである。アプリ拡大戦略の一環として、メタは最も成功している仮想現実開発スタジオ 7 社を買収し、現在は仮想現実コンテンツが掲載されたカタログの中で世界最大規模のものの中の 1 つを有するようになった。また、ビートゲームズ・スタジオの買収により、メタは大人気のアプリ「ビート・サバー」を所有することができるようになった。

独立した仮想現実開発スタジオであるウィジンは「スーパーナチュラル」を開発しており、このアプリは仮想現実のフィットネス専用アプリ市場での高人気アプリである。「スーパーナチュラル」は一連の高品質のトレーニングが体験できるアプリであり、トレーニング中には大物リストに載っているアーティストの音楽が流れ、とりわけケイティ・ペリー、イマジン・ドラゴンズ、レディー・ガガ、コールドプレイ等による音楽がそれらの例として挙げられる。またトレーニング現場は仮想的で目立つ場所に設定され、とりわけガラパゴス諸島などがそれらの例として挙げられる。FTC は訴状において、ウィジンの共同創設者及び最高経営責任者が「フィットネスは仮想現実の最高の利用場面である」と述べている。

訴状によると、メタは仮想現実フィットネス専用アプリ市場での潜在的参入者であり、その理由は同社が同分野での仮想現実アプリ開発のための資源を持ち、また参入しうる合理的蓋然性も有するからである。

しかし、メタは参入するのではなく、「スーパーナチュラル」を買収するのを選択した。メタの独立した参入は、消費者の選択の幅を拡大し、技術革新を推進し、最も有能な従業員を雇うための競争を掻き立て、また他の競争的利益をもたらしうるものである。他方、メタによるウィジンの買収は、このような参入の可能性を排除し、将来における技術革新の低迷及び競争的な競い合いの低下をもたらしうるものである。

さらに、訴状によれば、メタは、参入する単なる可能性があるということで、仮想現実のフィットネス専用アプリ市場での競争に影響を及ぼしているようである。メタによるウィジンの買収が認められれば、この競争圧力は弱まるようになるだろう。FTC は訴状の中で、この競争の滅殺が反トラスト法違反に該当すると主張している。



訴状によれば、仮想現実のフィットネスアプリ全体の市場を分析したにしても、メタによるウィジンの買収案は違法である。メタはこのより広範な市場で「ビート・サバー」アプリの販売によって既に競争しており、ウィジンも主要ライバルアプリ「スーパーナチュラル」の販売によって競争している。両社は新しい機能を追加し、またより多くのユーザーを獲得するよう相互に掻き立てている。この競争的な競い合いは本件買収が実行されれば、消滅するようになるだろう。

FTC は、職員に対し、緊急停止命令及び予備的差止めの言渡しを求めるのを 3 - 2 の評決で決定した。ノア・フィリップス委員とクリスティン・ウィルソン委員は反対票を投じた。FTC は本件取引の阻止を求め、予備的差止命令の請求を含む本件訴状を、カリフォルニア州北部地区地裁に提出した。

(お問い合わせは、佐藤 潤、慶應義塾大学産業研究所共同研究員・クレド法律事務所提携米国ニューヨーク州弁護士 jun\_sato02@yahoo.co.jp、までお願いします。)

## II 欧州競争法(政策)

本号では、買収事件 2 件を取り上げる。

1 件目は、鉄道架線分野における Bouygues(仏)による Equans(仏)の買収について、Bouygues が子会社 Cols Rail Belgium を売却することを条件に承認されたものである。

2 件目は、自動車ガラス修理交換分野における D'Ieteren(ベルギー)による PHE(仏)の買収について、D'Ieteren が Mondial Pare-Brise と Glass Auto Service ブランドを売却することを条件に承認されたものである。

### 1 買収事件

#### (1) 欧州委員会、Bouygues による Equans の買収を条件付承認(2022 年 7 月 19 日)<sup>4</sup>

欧州委員会は合併規則の下、Bouygues による Equans の買収を承認した。本件承認は、Bouygues の申し出た問題解消措置の全面的な遵守を条件とする。

Bouygues と Equans はともに、広範な事業分野に関する複合技術・エンジニアリングサービスの世界的な供給者である。Cols Rail Belgium を通じた Bouygues と Equans の両社は、ベルギーにおける鉄道架線の電気エンジニアリングサービスを提供する数少ない供給者であり、同国における 3 社のうちの 2 社となっている。鉄道架線は、多くは機動車上に張られた電線により集電体を經由して電車に電力を供給する送電システムである。

本件合併は、あわせて英国市場競争庁の審査対象となり、同庁は 2022 年 7 月 19 日に審査結果を公表した。

#### 欧州委員会による調査

本件合併は、ベルギーにおいて鉄道架線の敷設・維持サービスを提供する主要な 2 社の統合であるため、欧州委員会は当初届出のあった取引が上記市場における競争を減少するおそれがあることに懸念を有していた。

欧州委員会の調査の結果、本件市場は非常に高い参入障壁を特徴とすることが明らかになった。加えて合併により誕生する事業者は、非常に高い市場占拠率を有することになり、入札においてはごく少数の参加者からの競争圧力を受けるに過ぎない。よって欧州委員会は、本件合併はベルギーにおける鉄道架線向けの電気エンジニアリングサービスの価格が上昇するおそれがあることに懸念を有していた。

<sup>4</sup> Press Release, European commission, Mergers: Commission approves Bouygue's acquisition of Equans, subject to conditions, 19 July 2022.

## 提案された問題解消措置

欧州委員会の競争上の懸念を解消するため、Bouygues は、すべての資産、人員、同社の鉄道架線と線路建設事業の現在と将来の契約を含む Cols Rail Belgium 全体の売却を申し出た。その結果、Cols Rail Belgium は同国の関連市場において Bouygues と Equans に対する独立した競争者であり続けることになる。

上記措置は、欧州委員会が認定した競争上の懸念に全面的に応えるものである。複数の顧客と競争者から寄せられた上記措置に対する市場テストに関するコメントも、Cols Rail Belgium は購入者が合併により誕生する事業者と有効な競争を行うことを可能とする持続性ある魅力的な事業者になるとの欧州委員会の見解を確認するものであった。

よって欧州委員会は、上記措置により修正された本件取引は、競争上の懸念を惹起するものではないと結論づけた。欧州委員会の決定は、本件措置の全面的な実施を条件とする。

## 当事会社と製品

Bouygues は、フランスに本拠を置く多様な産業グループを束ねる持株会社であり、以下の各子会社 Bouygues Construction(建設)、Colas(運輸設備の敷設・維持)、Bouygues Immobilier(不動産開発)、TF1(メディア)、Bouygues Telecom(電気通信)を通じて多くの分野で事業活動を展開している。Bouygues は、複合技術サービス、電気・機械サービス、空調エンジニアリングサービス部門において活動している。

Equas はフランスに本拠を置き、複合技術サービス部門で活動を行っており、同社はフランスの公益事業会社 Engie により所有されている。同社の活動は、(i)空調エンジニアリング、(ii)冷蔵ソリューション、(iii)設備管理、(iv)デジタル化、情報伝達技術部門に特化している。同社は、Powerlines、Ineo SCLE Ferroviaire、Fabricom を通じて、鉄道電化サービス(懸垂線と架線の敷設と維持)を提供している。

なお、本件は 2022 年 5 月 30 日に欧州委員会に届出がなされたものである。

## (2) 欧州委員会、D'Ieteren の PHE の買収を条件付承認(2022 年 8 月 2 日)<sup>5</sup>

欧州委員会は合併規則の下、D'Ieteren による PHE の買収を承認した。本件承認は、D'Ieteren の申し出た問題解消措置の全面的な遵守を条件とする。

D'Ieteren は、子会社 Belron を通じ、フランスを含む多くの EU 加盟国において自動車ガラスの修理交換事業を営んでいる。同社が管理している修理工場のブランドには、Carglass、Safelife と Autoglass がある。PHE はフランスにおいて、Mondial Pare-Brise の

---

<sup>5</sup> Press Release, European commission, Mergers: Commission approves D'Ieteren's acquisition of PHE, subject to conditions, 2 August 2022.

ブランドを冠した修理工場ネットワークにおいて Glass Auto Service の名で自動車ガラスの修理事業を営んでいる。

### 欧州委員会による調査

欧州委員会は、Carglass がフランスの自動車ガラス修理交換サービス市場において有する主導的地位に鑑みて、本件取引が同国における同市場における競争を減少するおそれがあることに懸念を有していた。

フランスにおける自動車所有者の大半は、自動車ガラス破損に保険をかけており、保険会社は自動車ガラス修理交換の 80-90%の需要を占めている。保険会社は通常、修理費用のほぼ全額を負担する。したがって保険会社は、フランスにおける顧客に包括的な修理業者の選択肢を提供し、修理費について交渉するため、専門ガラス修理業者のネットワークとの間で枠組み協定を結ぶこととしている。

欧州委員会による調査の結果、次の点が明らかになった。

- ・ 本件取引により、マーケットリーダーであり多くの保険会社にとって取引を回避できない取引先(Carglass)と、同社の最も近接した競争者(Mondial Pare-Brise)及び近接した競争者(Glass Auto Service)を統合する事業者が誕生することになる。Carglass は既に第 2 位の事業者の 3 倍の自動車ガラス補修を行っている。同社はほとんどの顧客に認知されている強力なブランドイメージを有しており、競合関係にあるネットワークから抜きん出た存在である。
- ・ これらの理由により、保険会社は本件合併後、本件取引外の、他の専門ネットワークへ自己の事業の大部分を振り向けることができなくなる。
- ・ さらに全国規模のネットワークを構築する時間と費用のため、本件市場は高い参入障壁を特徴とする。

### 提案された問題解消措置

欧州委員会の競争上の懸念を解消するため、D'Ieteren は Mondial Pare-Brise と Glass Auto Service ブランド全体の売却を申し出た。

上記措置は、フランスにおける自動車修理交換サービスにおける D'Ieteren と PHE の事業の重複を全面的に取り除くものである。

よって欧州委員会は、市場テストを経て、上記措置により修正された本件取引は、競争上の懸念を惹起するものではないと結論づけた。欧州委員会の決定は、本件措置の全面的な実施を条件とする。

### 背景

D'Ieteren はベルギーに本拠を置き、同社が管理する子会社 Belron を通じてフランスを

含む複数の EU 加盟国のほか世界各国において、Carglass、Safelife、Autoglass を含む複数のブランドにより自動車ガラス修理交換サービスを提供している。D'Ieteren Automotive は、ベルギーにおける Volkswagen ブランドの正規輸入販売業者である。また同社は、ベルギーにおいてディーラー網を管理しており、ブリュッセルとアントワープにおいてディーラーのほか、車体修理工場である Wondercar フランチャイズを営業している。

PHE はフランスに本拠を置き、PHE またはフランチャイズが全面的に所有する Mondial Pare-Brise ブランドの下、修理工場のネットワークを通じて、フランスにおける自動車ガラスの修理交換サービスを提供している。また PHE は、独立系の自動車ガラス修理交換サービスのネットワークである Glass Auto Service を所有している。さらに同社は、主としてフランス、それより規模は劣るがベルギー、オランダ、イタリア、スペインをはじめとする EU 加盟国において、自動車向け修理部品の独立流通も行っている。このほか同社は、PHE のブランド(フランスにおいては 1, 2, 3 Autoservice、AD、Autoprime、Staff Auto、ベルギーにおいては Requal と AD Expert)により運営されている独立修理工場に対するサービスと事業支援を提供している。

なお、本件は 2022 年 6 月 13 日に欧州委員会に届出がなされたものである。

(お問い合わせは、多田 英明・東洋大学法学部教授 tada@toyo.jp までお願いします。)